

論 説

資本制的私的所有解明におけるマルクスの
1840年代到達点

——唯物論的社会・歴史観からの把握と
経済学的解明との両面において——（下）

西 野 勉

〔序〕 本稿の課題

〔一〕 唯物論的社会・歴史観の確立と資本制的私的所有の歴史性把握

（一）資本制的私的所有の歴史性把握の原像

——「私的所有は、生産力の一定の発展段階にとっての必然的な交通形態」であるという視座について——

（二）資本制的私的所有止揚の必然性の原像——資本制的私的所有の経済学的解明の必要

（以上前号）

（以下本号）

〔二〕 資本制的私的所有の経済学的解明における1840年代到達点

（一）『経・哲草稿』段階において解こうとした基本問題

（二）資本制的私的所有の経済学的解明におけるプルドン所有論批判の意義

（三）資本制的私的所有の経済学的解明における『賃労働と資本』および『共産党宣言』の役割のちがひ

〔二〕 資本制的私的所有の経済学的解明における1840年代到達点

〔一〕（本誌前号＝第29号）においては、『ドイツ・イデオロギー』におい

てその確立が確認されるところのマルクスの唯物論的社会・歴史観が、資本制的私的所有の歴史性と其の止揚の不可避性について、どのような視座・把握を開示したか、そしてそれが『経・哲草稿』が開示した視座・把握にどのように胚胎し、何を発展させているかについて整理をおこなった。

ここ〔二〕においては、それとの関連において、『経・哲草稿』段階にはじまる資本制的私的所有の経済学的解明——この段階の成果と残された基本的問題点——が、『ドイツ・イデオロギー』執筆のための経済学の手入れの「中断」¹⁾を経て、『哲学の貧困』→『賃労働と資本』・『共産党宣言』において、どのような発展と解決とをみせてゆくか、それは何を50年代の課題として残すことになったか、を明らかにしたいと思う。

(一) 『経・哲草稿』段階において解こうとした基本問題——積極的成果と残された問題

『経・哲草稿』は、政治的疎外も宗教的疎外も、その原因＝存立根拠は人々の現実の物質的生活＝「市民社会」における疎外に求められなければならないという方法的到達点から、「国民経済学」の検討を通じて、はじめて「私的所有」＝資本制的私所有の体系的解剖に踏み込んだ草稿であった。

その積極的成果・到達点と本質的な未解決であった問題は何かであったか、それを先ず正しくとらえかえしておこう。

(a) 前稿で明らかにしたことをふまえて、積極的成果と到達点を整理すれば、次のようにとらえかえしておくことが重要であるように思われる。

(i) 先ず第一は、前稿²⁾で明らかにしたことに直接かかわるが、資本制的私所有の存立根拠という意味での「直接的原因」を「疎外された労働」として特徴づけられるところの特殊歴史的な労働＝生産のあり方においてとらえる視座をうちたてたこと、これである。

すなわち、マルクスは、その「第一草稿」最初の断片をなす「所得の三源泉」の対比的分析において、「資本すなわち他人の労働の生産物に対する私所有はなににもとづくか」という問題設定をおこない³⁾、「国民経済学」(とくにスミス)の検討を通じて、「国民経済学」によれば「すべてのものは労働によって購買されるものであり」「労働こそは人間がそれを通じて自然の産物の価値

を増大させる唯一のものであり、労働こそ人間の活動的所有である、ということになる」(MEGA, I/2, s. 207.)のだから、「概念の上でいえば、地代と資本利得とは労賃(労働の成果の意味——筆者)から差し引かれる諸控除である」のに「しかし現実には、労賃は土地と資本とが労働者にわたす一つの控除」である(ibid., s. 207.)として、その現実的転倒、つまり人間の自然からの獲得活動＝「人間の活動的所有」である労働のその成果が労働主体に帰属しないで労賃・資本利得・地代として対立してくる原因を解きあかすこと、それを解きあかせない「国民経済学の水準を越えること」(ibid., s. 208.)を自らの基本的な課題として設定したのであった⁴⁾。

そして、その課題に対する直接的解答が、獲得活動＝労働それ自体の疎外にこそその原因がある、つまり「疎外された労働」こそその「直接的原因」であるという連関把握であったのである。

つまり、「生産物は、たんに活動の、生産の要約にすぎない」(ibid., s. 238.)のであるから、「労働によって自然を獲得する労働者」にとって、その労働の成果＝生産物が自己に帰属せず「他人のもの」「疎遠な対象」として彼に対立するのは、その獲得活動＝労働それ自体が自己のものとしてではなく「他人のもの」「他人のための活動」＝「疎外された労働」として営まれていることの「必然的帰結」にすぎない、この連関把握、それが「第一草稿」が示した解答だったのである。

この連関把握は、資本制的私的所有の経済学的解明における次のような重要な成果・到達点を開示するものであったことを確認しておかなければならない。

すなわち、マルクスは、古典派経済学が「労働こそが活動的所有」であるととらえたそのとらえ方を積極的に評価した上で、その「活動的所有」としての「労働」と「私的所有」との無媒介的直結を切り離して、その「活動的所有」としての「労働」を歴史貫通的な人間の生命活動としてとらえかえたのであった。つまり、この歴史貫通的な人間の生命活動としての労働は、<人間の自然的なものの獲得活動(aneignung)>であって、だから、それは、本源的に、歴史を貫通する人間の所有活動＝「活動的所有」なのであるとマルクスはとらえかえたのである。

そして、そこから「労働によって自然を獲得する労働者」にとって、その労働の成果が自己に帰属せず「他人のもの」「疎遠な対象」として彼に対立する資本制的私的所有の事態を「疎外」として特徴づけ、こうした「他人のための活動」つまり資本のための獲得活動＝資本制的私的所有を産み出す活動となっている現実の労働を「疎外された労働」としてとらえかえしたのであった。

こうしたとらえかえしによって、資本制的私的所有の存立根拠＝「直接的原因」は、労働＝生産一般にあるのではなくて、労働＝生産の特殊歴史的なあり方に求められなければならないのだという、これ以降『資本論』へ貫徹してゆく重要な方法的視座を開示したのであった⁵⁾。

以後、この「疎外された労働」としてとらえられた労働＝生産の特殊歴史的な資本制的あり方は、生産様式・生産関係概念の整備によって、生産様式と生産関係の特殊歴史的＝資本制的あり方としてより豊かな経済学的・歴史理論的内容をこめられることになり、それによって資本制的私的所有は、資本制的生産様式・生産関係から説明されるようになってゆくのである。

以上の点を、何よりも先ずこの段階の成果・到達点として確認しておかなければならないであろう。

(ii) さて、第二の成果・到達点として確認しておかなければならないことは、この「疎外された労働」自体の自己産出連関が資本の再生産・循環運動においてとらえられていたこと、この点である。

この点については、問題状況の若干の整理をおこなっておくことが必要であろう。

つまり、「疎外された労働」を資本制的私的所有の「直接的原因」ととらえた連関把握の重要な方法的意義についてはいま見たとおりであるが、この連関把握は、次の連関の解明がない限り、経済理論的に完結しないものであった。すなわち、そこでは、より発展した経済学的表現からいえば、資本による労働力商品の消費として労働が行われることの「必然的帰結」として労働生産物が資本に帰属するのだという重要な連関がつかみ出されていたが、しかし、次の点、つまり、ではなぜ、どのようにして労働主体の労働が「他人のもの」「他人のための活動」＝「疎外された労働」になるのか、という資本による労働力

商品の購買・消費の必然性とその機構の解明が与えられない限り、それは、方法的に未完結のものであったということである。

ここに「第一草稿」の「疎外された労働」断片のみに目を奪われている限り、いわゆるマルクスが解決できない「アポリア」に直面したとか、一種の「循環論」におちいったとかの批判が出てくる根拠の一端があるのであった。*

* 要するに、この批判は、マルクスは「私的所有」の原因を「疎外された労働」に求めているが、労働が「疎外された労働」となるのは「私的所有」のもとにおいてであるから、これは循環論であり、自己撞着だという批判に他ならない⁶⁾。

こうした批判の基本的問題点が「第一草稿」「疎外された労働」論の理解の仕方それ自体にあること、つまり、それが資本制的私的所有をたえず再生産し、存立させている特殊歴史的な労働＝生産のあり方を問題にしているものにとらえないで、「私的所有」と「疎外された労働」とがどちらが先か、同時とすればその起源は、というその歴史的起源問題をそこにもち込んで問題にする、そういう理解の仕方、問題の仕方にあることについては、すでに細谷昂氏らによって一定の批判がなされてきた⁷⁾。

まさに、そうした理解の仕方、問題の仕方にそうした批判の基本的問題点の一つがあることは再確認しておかなければならない。その上で、以上のような経済理論上の問題が、そうした批判の出てくる根拠の一端をなしていることを確認しておく必要がある。

しかし、マルクスは、次のような形でそれに対する解決を与えていたことを了解しておくことが即自的に正しい理解であるのみならず、この段階の資本制的私的所有解明上の成果・到達点をどうとらえるかという点においても重要なことだからであると思われるのである。

すでに、その点については、服部文男氏が、「第一草稿」終結部でマルクスが示している課題提示と「第二草稿」の残された断片に立却して、マルクスによる資本関係の再生産過程把握視座からする解決の方向についての推測を示されている⁸⁾が、ここでは、それをふまえた上でとくに次の点をしっかりおさえ直しておきたいと思う。

「第一草稿」において、すでに、「労働は、ただ商品を生産するばかりではない。それは、それ自身と労働者とを商品として生産する。しかもそれらを、労働が一般に商品を生産する関係のなかで生産するのである。」(ibid., s. 235.)

という視点、つまり「疎外された労働」による生産物の生産過程＝資本の生産過程は、「労働者商品」＝資本・賃労働関係の生産過程でもあるととらえる把握方法が示されていたが、この視点・把握方法⁹⁾にもとづく展開をふまえて「第二草稿」の最後の部分とみなしうる残存稿で、マルクスは、資本制的私的所有の運動を総括して、「労働者は資本を生産し、資本は労働者を生産する。したがって労働者は、自分自身を生産するのである。労働者としての、商品としての人間が、この運動全体の産物なのである」(ibid., s. 248.)という連関把握を示しているのである。

この連関把握は、要するに、「疎外された労働」は、労働の成果の資本による取得を、つまり資本それ自体を生産するのであるから、労働者は、自らの労働を「疎外された労働」にくみ入れる運動機構・連関を自らがつくり出しているのだという把握、つまり、賃労働にもとづく資本の生産過程は、資本・賃労働関係の再生産過程であるという連関把握であり、この再生産連関全体の結節点が「商品としての人間」「労働者商品」つまりは労働力の商品としての産出であるにとらえる把握に他ならなかった。

したがって、なぜ、どのようにして労働主体の労働が「疎外された労働」になるのかという当の問題について、マルクスは、「疎外された労働」つまり資本による労働力商品の消費としての労働→資本制的私的所有の産出つまり再び自らを賃労働者として使用する資本の産出→「商品としての人間」「労働者商品」つまり労働力商品の産出＝「疎外された労働」の産出、という内環的再生産運動の解明という形で解答を与えていたのだということである。*

*『経・哲草稿』段階においても、＜商品としての人間＞＜労働者商品＞という把握だけでなく、＜労働商品＞という把握もあらわれていることも指摘しておこう。『経済学ノート』におけるマカロックに関する評註において、「資本を蓄積労働にすりかえること」を批判するなかで、「『蓄積労働』[“travail accumule”] (aufgehaufte Arbeit) という表現は、資本の起源を示しているばかりでなく、それと並んで、この表現には、労働はますます物象、商品になり、むしろ資本の姿においてのみ把握されて人間的活動としては把握されない、という意味が含まれている。」(杉原、重田訳、前掲『マルクス経済学ノート』、136～137ページ)とのべているところなどがそうである。

つまり、マルクスは、労働力が商品化している事態を「労働者商品」化・「労働商品」化としてとらえ、それを所与の事実として先づ前提した上で、資本のもとに包摂されて、その消費として行われる労働を「疎外された労働」としてとらえ、その「疎外された労働」＝資本のための労働がその労働成果の資本への帰属に帰結することを論じ、その上で、その労働の成果が再び資本として労働力商品＝「労働者商品」を購買・消費することになる、つまり「疎外された労働」に帰結することになる、という自己産出的な円環的・循環的運動連関を示すことによって、なぜ、どのようにして労働主体の労働が「疎外された労働」になるのかという問題に答えていたのだということである。

このように了解をとげておくことが、『経・哲草稿』の即自的理解としてのみならず、資本制的私的所有の経済学的解明における『経・哲草稿』段階の成果・到達点の確認という意味において重要なことといわなければならない。

(b) 資本制的私的所有の経済学的解明における以上のような積極的成果・到達点の了解の上に立って、この段階のマルクスがかかえていたなお本質的に未解決であった重要な問題がどこにあったかが明らかにされなければならない。

それは、ひとことでいえば、資本制的私的所有を構成する商品・貨幣関係の私所有と資本・賃労働関係にもとづく階級的私的所有との連関、よりくわしくいえば、資本制的私的所有とは、商品・貨幣関係の次元の私的所有すなわち〈譲渡にもとづく取得〉原理＝等価交換原理を前提に、それを媒介にしつつ、それを自らの存立の不可分の一契機として内蔵し、それとの有機的連関において構成されている階級的所有であるという、その内的連関の把握とその経済学的再構成の方法が、なお本質的に出来ていなかったということであった。

このことは、『経・哲草稿』「第一草稿」→「第二草稿」の大きな論理そのものが、後の発展した経済学的方法からみた場合、〈商品・貨幣論〉ぬきに、それをベースとせず、〈労働力商品化〉の事実を前提に、資本の直接的生産過程を展開し、次にその成果が労賃・利潤・地代という形態で運動する総体的運動を再生産・蓄積視角から展開する構造になっていたこと¹⁰⁾に端的に示されているが、重要なことは、それが、いわゆる「労働価値説の否定」といわれる当時のマルクスの経済学的認識と深く関連していたことである。

(i) 先ず、労賃・利潤・地代関係をめぐる価値・価格関係についてのその具体的現われを確認しておこう。

第一は、前に引用した箇所であるが、「第一草稿」「所得の三源泉」の対比的分析において、国民経済学によれば「すべてのものは労働によって購買されるものであり」「労働こそは自然の産物の価値を増大させる唯一のものであり、労働こそ人間の活動的所有である」(ibid. s. 204.) のだから「概念の上でいえば地代と資本利得とは労賃から差し引かれる諸控除である」のに、「しかし、現実には、労賃は土地と資本とが労働者にわたす一つの控除」(ibid., s. 207.) であるとして、その矛盾を指摘しているところである。

つまり、ここでは、一方で、地代と資本利得(=利潤)は、労働主体の労働の成果からの控除=分解分であるにとらえた古典派経済学の積極的成果に立却しつつ、他方で、労働の成果は、本来的にはそのまま<労賃>でなければならぬのであって、だから<地代>と<利潤>とは<労賃>からの控除ということになるのだという経済理論的には未熟な認識水準を示しているのである。

この<利潤><地代>は<労賃>からの控除=盗奪だという把握は、次のリカードウ評注においてよりいっそう明白に示される。

第2。『経済学ノート』のリカードウに関する評注において、「リカードウは、資本もまた労働なのだから、労働が諸価値の全額を包括するという次第を展開している」が、これに対して「セーは、無償で提供されるのではない資本と土地とに対する利潤をわすれたとのべている」というセーの批判を意味あるものとして対置し(杉原四郎・重田晃一訳、前掲『マルクス経済学ノート』、47~8ページ)、結局、プルードンが「私有財産が存立する場合、貨物はそれにあたいするよりもヨリ多くの費用がかかる。まさに、財産私有者に対する貢物だけ高くかかる、と」(傍点は筆者)結論しているのは、「正当である」と評価しているところ(同上書、48ページ)である。

第3。さらにつづいてのリカードウの地代論に対する評注で、「一般に次のことは興味がある」として、「自然価格は、スミスによれば労賃と地代と利潤からなる」が、土地と資本は「生産に必要」だが、地代と利潤は「生産費」ではない、つまり<資本と土地とを維持する労働>が「生産費」に入るだけで、

利潤・地代はそうではない、という趣旨の評註を加え、「したがってすべての物の価格は、ブルードンがすでに展開しているように高価にすぎるのだ」という結論の評註を与えているところ（同上書、50～1ページ）である。

この第2・3に示した評註にみられるマルクスの経済学的認識は、労働こそ本質的な意味で「生産費」だととらえる正しい認識の上に立ちつつ、だから労働の成果は、土地と資本の維持分＝償却分を除けばすべて労働の報酬として〈労賃〉を形成すべきなのだという把握から、労働の純成果は〈労賃〉のみに該当すべきなのに、それに価格をつける際に〈利潤〉や〈地代〉分を上乗せした価格＝「高価」をつけることによって、労働主体に帰着すべき〈労賃〉から「貢物」をかすめとっているのだ、という認識であるが、これは、いわば労働全収権思想と価格構成論とを無媒介的に結びあわせたような経済学的認識水準であって、その限りでは後にマルクス自身が批判することになるブルードンの「所有とは盗奪である」とする認識とほぼ同じ水準のものであった。*

*同じ水準といっても、マルクスの場合、すでにみてきたように、①「私的所有」（＝資本制的私的所有）を自己産出的な発展をとげてゆく「人間的（の）本質」「人間的（の）本質諸力」——人間の生命活動の意識性と共同的存在性——の特殊歴史的（＝「疎外された」）実現形態ととらえる視座、そして、その「積極的止揚」としての共産主義を展望する視座に立却し、②「私的所有」（＝資本制的私的所有）の経済学的解明という点においても、上述してきたような到達点に立った上で、資本制的私的所有として生産される生産物の労賃・利潤・地代への分解のされ方について、未だ経済学的解明にいたっていなかったため、その説明・解釈をブルードンに求めているというにすぎなかった。

そうしたこの段階のマルクスの到達度は、『経・哲草稿』後ただちに執筆された『聖家族』において、資本家・地主による財産所有にもとづいた他人の労働の成果の私的所有を、「不法所得」としてはげしく攻撃し、労働に応じた分配を等価交換の法則によって実現することによって「自由な」個人の「相互主義」に立つ「科学的社会主義」を展望しようとしたブルードンの『所有とは何か』（1840年）に対して、一方で、それを「フランスのプロレタリアートの学問的宣言」（Marx-Engels Werke, Bd. 2, S. 43.）として高く評価しつつ、他方で、それは「経済学的疎外の内部で経済学的疎外を場棄する」試み（ibid., s. 44.）であるという批判を与えていたことにもよく示されているといつてよいであろう¹¹⁾。

(ii) こうした『経・哲草稿』段階の経済学的認識水準は、すでに指摘されつくしている通り、リカードウ経済学とくにその価値論の「体制分析にもつ礎石的意義」の認識への未到達という点に、その未熟の核心を見出すことが出来ることについては詳論の必要はないであろう。*

*「パリ時代のマルクスにはなかったリカードウ価値論の体制分析にもつ礎石的意義への開眼が、『ドイツ・イデオロギー』のマルクスになかった大工業の生産力構造の認識と同時的に現われ、結合されるに至ったこと——ここに『哲学の貧困』のマルクス経済理論の形成において占める画期的意義がある。」と総括されているのは吉沢芳樹氏である¹²⁾が、「パリ時代」のマルクスのいわゆる「労働価値論の拒否」あるいは「労働価値論の否定」という事実についてのローゼンベルグの指摘と解釈¹³⁾、トーフシェラーの解釈¹⁴⁾およびマンデルの解釈¹⁵⁾についての要領をえた対比的紹介が杉原四郎、重田晃一氏によってなされている¹⁶⁾。

ローゼンベルグやマンデルのように、この段階のマルクスに「労働価値説の否定」から「肯定」への転換や前進の具体的現われを見つけ出そうとすることには無理があるように思われる。トーフシェラーの解釈のように、この段階のマルクスの経済学的認識水準からすれば、リカードウの労働価値説の「核心」（吉沢氏のいう「体制分析にもつ礎石的意義」）をつかみ出すことは、未だ困難であったとするのが妥当であろう。

ここで確認しておきたいことは、次のことである。

つまり、「リカードウ価値論の体制分析にもつ礎石的意義への開眼」は、経済学の体系的方法という観点からいえば、それは、商品・貨幣論の基礎上に〈資本〉論を展開する方法、したがってまた、価値論の基礎上に賃金論と剰余価値論を、その派生形態としての利潤・地代論を展開する方法への開眼であるわけであるが、資本制的私的所有の経済学的解明という点からいえば、それは、商品・貨幣関係の次元の私的所有原理、すなわち〈譲渡にもとづく取得〉原理＝等価交換原理を前提に、それを媒介に、それとの有機的連関において資本制的私的所有の構造・特質をとらえるとらえ方への開眼であったということである。

そういう意味において、『経・哲草稿』段階における資本制的私所有的の経済学的解明において、なお本質的に未解決であった商品・貨幣関係次元での私的所有と資本・賃労働関係にもとづく階級的な所有との有機的連関把握への未到達

達という問題は、いわゆる「労働価値説」の否定と特徴づけられるところの、この段階の経済学的認識水準、つまり、労働全収権思想と価格構成論との無媒介的な直結による労賃・利潤・地代認識の水準と深く関連しているものであったのである。

(二) 資本制的私的所有の経済学的解明におけるブルードン所有論批判の意義 ——『哲学の貧困』段階の到達点——

マルクスがブルードン批判を全面的に開始するのは、いうまでもなく『哲学の貧困』（1846年末～翌47年4月執筆，M. E. Werke, Bd. 4, ss. 62～182, 『全集』第4巻，59～190ページ）においてであった。*

*①『ドイツ・イデオロギー』が、当時のドイツのイデオロギー、とくにドイツ社会主義の批判という作業を通じて、その背後にブルードンをにらみすえていたこと¹⁷⁾、②その消極的・部分的批判から積極的・全面的批判への転換の契機は、実践上の必要・事情、つまり「真正」社会主義がドイツにおいて「疫病のようにひろまった」（M. E. W. Werke, Bd. 4, s. 487, 『全集』第4巻，501ページ）ことから、その一つの理論的・思想的支柱であったブルードン主義を全面的に検討・批判することが必要となっていたこと、および、1846年5月、マルクスからブルードンへのブリュッセル共産主義通信委員会・フランス通信員としての労働運動参加依頼に対するブルードンの立場表明に、社会主義運動上の原則的見解の相違を確認し、ブルードンとの協力を断念した事情¹⁸⁾、があったこと、などについては、ここでは以上の確認にとどめておきたい。

ところで、『哲学の貧困』の課題が、ブルードンの社会改革論の非科学性を、マルクス自身の社会・歴史観、つまり唯物論的社会・歴史観と経済学とにもとづいて根底から批判・暴露すること、そのことにあったことは周知の通りである。

念のため簡単に要約しておけば、マルクスがそこでひとことで特徴づけているように、それは、「現在の美化された影にほかならぬものを基礎として社会を再建する」（*ibid.*, s. 105, 同上書，106ページ）思想、つまり、商品生産社会に照応する法的関係から、等価交換＝労働にもとづく所有、という「平等」

と「正義」の永遠の「自然法」的原理を見つけ出し、その原理・法則の貫徹を保障する条件＝交換・信用の組織化をおこなうことによって、その貫徹を阻害・変容している「不法利得の権利」としての「所有」あるいは私的所有の「濫用」をほりくずし、解消してゆこうとする社会改革思想、であった。*

*「不法利得」とは、労働にもとづかないで取得される監督労賃以上の利潤や利子・地代などであり、「不法利得の権利」としての「所有」とは、その根拠となっている財産所有のことであること、私的所有の「濫用」というのは、正当な監督賃金を上回る「利潤」を取得するような指揮・監督能力の「独占」の「濫用」であり、社会的機能としての正当な「信用」でない、寄生生活者の利子をもたらすような信用の「濫用」などであること、等について、およびブルードンの『所有とは何か』『貧困の哲学』の核心的内容については、森川喜美雄氏の分析・考察¹⁹⁾に依拠している。

マルクスが『哲学の貧困』において、「等しい労働量を交換しあう直接的生産者にすべての人を転化することによって社会を改革しよう」という思想として、ブルードンの先駆的同類として指摘しているイギリスのリカードウ派社会主義の所有論については、蛭原良一『所有論の歴史』（世界書院、1986年刊）が『資本論』の〈所有法則転換論〉の形成という視角のもとに簡潔に要約紹介している。

(a) これに対する唯物論的社会・歴史観からする批判を、これまた念のため簡単に要約しておけば、次の2点にまとめることが出来よう。

① ブルードンが人間社会の永遠の自然法的原理として、フランス革命の理念の吟味から見出す「平等」や「正義」といった理念、その実体をなすと考える等価交換＝労働にもとづく所有の原理、そういった理念や原理は、決して永遠のものではなく、「物質的生产諸力に照応して社会諸関係を確立する同じ人間が、彼らの社会的諸関係に照応して」「うみ出した」歴史的なものであることを、全く理解していないこと。

② 人間は、社会的関係＝社会形態を自由に選択することは出来ないのであって、それは、人間の生産力の発展段階に必然的に制約され、それに照応した関係・形態をとらざるをえないものであること、だから、ブルジョアジーとプロレタリアートとの階級対立、富の生産と同時に進行する貧困の生産、といったブルジョア社会に現前する敵対的關係や矛盾も、現存の生産力に照応した生産関係＝社会関係に固有に内在する歴史的に不可避なものであって、その変革の

基本線は、この生産関係＝社会関係のもとで発展する生産力の発展とこの生産関係に内在する敵対的関係・矛盾の成熟度から導かれなければならないのに、ブルードンは、現存社会の生産関係＝社会関係から、敵対性と矛盾を観念的に除去し、そうすることによって得られた理念や原理にあわせて社会を改造しようという、非科学的で不可能なことを提唱しているのだということ。

だから、結局、ブルードンは、「人類の歴史的発展について……何も理解していない」（「アンネンコフへの手紙」、ibid., s. 548, 同上書, 563ページ）ということ、これがその結論だったのである。

(b) 以上のような批判内容には、以下において確認するような経済学的認識と方法との新しい水準による裏うちが含まれているとはいえ、その批判基準としての唯物論的社会・歴史観それ自体は、『経・哲草稿』→『ドイツ・イデオロギー』において確立されたものに他ならなかった。

しかし、それがブルードン批判に全面的に適用されるに至るには、その唯物論的社会・歴史観が「市民社会の解剖学」として位置づけた経済学、つまり、ブルジョア社会＝資本制的商品経済社会の経済学的分析において、ブルードンの水準を決定的に越えること、そのためには、『経・哲草稿』段階において、とりえず依拠していたブルードンの水準、つまり、労賃、利潤・地代についての労働全収権の思想と価格構成論との直結のような認識水準をこえて、科学的な労働価値説にもとづく労賃・利潤・地代把握の地平に立つこと、これによって近代ブルジョア社会＝資本制的商品経済社会の解剖＝経済構造解明における自らの方法上のゆるぎない確信をうち立てることが必要とされていた。

それが基本的な点で果されていること、そこに『哲学の貧困』段階の重要な意義があったといわなければならないのである。*

*『経済学批判』「序言」において、マルクスが「われわれの見解の決定的諸点は、1847年に刊行されたブルードンに反対した私の著書『哲学の貧困』のなかで、たんに論争のかたちではあったが、はじめて科学的に示された。」(M. E. Werke, Bd. 13, s. 10, 『全集』第13巻, 8ページ)という場合の「科学的」ということは、経済学的解剖の方法の科学性によって裏うちされたものになっているということの意味しているものと解するのが妥当であろう。

その場合において、「リカードウ価値論は、現存の経済生活の科学的解説である」という認識（M.E. Werke, Bd. 4, s. 81, 『全集』第4巻, 79ページ）、これが、その経済学的方法的前進において核心をなすものであったことは、すでにふれたように、多くの人々によって確認済みである。まさに、古典派経済学の科学的成果、とくにリカードウの価値論を吸収し、この価値論の採用によって資本制社会の経済諸関係をときほぐし、解明してゆく方法が自己のものとなされ、それが示されていること、そのことによる唯物論的社会・歴史観のいっそうの裏うち、ここにプルードン批判という形で展開された『哲学の貧困』の、マルクス学説発展史上の重要な意義があったといわなければならないであろう。

こうした確認の上に立った上で、そのことが、資本制的私的所有の経済学的解明にとってどのような意義をもつものであったか、について整理・確認をすること、これが課題である。

(i) 何よりも第一に確認しておかなければならない意義は、『経・哲草稿』以来、マルクスが解明の対象としてきた資本制的私的所有、つまり、労働主体の獲得活動である労働のその成果が労働主体に帰属せず、労賃・利潤・地代として彼に対立するような、資本制的な階級的私的所有の構造・特質が、商品・貨幣関係次元の私的所有の原理、すなわち〈譲渡にもとづく取得〉＝等価交換原理を前提に、その適用・貫徹と矛盾せず、それとの有機的連関において把握されなければならないとする方法的立却点にたどりついたということ、これである。

すでにみたように、『経・哲草稿』段階において、その資本制的私的所有が、「労働者商品」による労働＝「疎外された労働」によって産出されること、そして、その「労働者商品」自体、資本の生産過程においてたえず再生産されるものであること、そうした重要な方法的視座が獲得されていた。そこで本質的に未解決であった問題は、いわゆる「労働価値説の否定」といわれるような経済学的認識水準と密接に関連したところの、その資本・賃労働関係にもとづく階級的私的所有としての資本制的私的所有が、商品・貨幣関係次元の私的所有原理と、どのような有機的連関をなすかという問題、その連関把握の未到達という

ことであった。

『哲学の貧困』が到達した地平は、まさに、この有機的連関の[・][・][・][・][・][・]核心的部分への到達という点にあったというべきなのである。

それは、こういうことである。

周知の通り、マルクスは、プルードンが商品に投下された労働量を価値の尺度とする商品交換原理=等価交換原理を貫徹させれば、労働を投下する労働者がその投下した労働に応じた価値を賃金として受けとることになると解釈し、そこに「労働にもとづく所有」という「平等の原理」を見出すのに対して、それが「リカード理論のユートピア的解釈」(ibid., s. 81, 同上書, 79ページ)であることを次の点において暴露してみせた。

第1に、プルードンの「根本的誤謬」は、「それに費された労働量によって規定される商品の価値と、『労働の価値』によって規定される商品の価値とを、混同すること」(ibid., s. 86., 同上書, 83ページの平田清明訳は、適訳でないので採らなかった。以下においても、平田訳採用の場合のみ『全集』訳ページを記することとする。)にあること、つまり、後者の「労働の価値」とは、賃金すなわち「商品としての労働」の「相対価値」のことであって、それ自体、その「商品である労働を生産するのに必要な労働時間によって尺度される」(ibid., s. 82.)ものであること、そして、その時間は「労働者が生活できて彼の種族をふやすことができるようにしておくために不可欠な物を、生産するだけの労働時間」(ibid., s. 83, 同上書, 80ページ)であること、だから、労働者の投下労働分と賃金との一致という「労働にもとづく所有」(=分配の「正当な割合」)を見つけるための、両者の混同・同一視は、「結局、社会全体が、自分自身の生産物を賃金として受けとる労働者からのみなりたっている」と想定すること」でしかないこと(ibid., s. 87.)。

第2に、こうした混同に立却して、プルードンは、商品に投下される労働量を価値の尺度とする商品交換原理は、階級対立や分配の不平等と「両立しない」ものと扱っているが、その交換原理は、生産者相互の立場を何ら変えないのと同様、「現存する諸階級の敵対性や、直接的生産者(労働者)と生産物の占有者(besitzer)との間の労働生産物の不平等な分配」と「[・][・][・][・][・][・]両立する」ものであ

て、何らそれらを変えるものではないこと (ibid., s. 84), だから, プルードンのそれは, 現実から階級間の敵対性や諸矛盾を観念的に除去した上で, それを等価交換原理の貫徹の「帰結」にまつりあげているものに他ならないこと (a. a. O.)。

したがって, 結局, プルードンの社会改革論は, 「リカードウ 価値論のユートピア的解釈」にもとづいて, 「現在の社会の美化された影にはかならないものを基礎として社会を改造する」(前出) という非科学的で不可能な理論なのである。このようにプルードンをその経済学的基礎から批判したのであった。

こうしたプルードン批判のマルクス自身の経済学形成上に画した意義が, リカードウ価値論の採用にもとづく労賃論の確立, したがって, その価値論にもとづく労賃論の基礎上に, 利潤や地代を解明してゆく方法の核心部分への到達にあり, より一般的に言えば, 商品・貨幣論の基礎上に, 労働力商品の価値規定を媒介として, 資本論を展開する方法の核心部分への到達にあること, このことは以上みてきたことからして直ちに了解されるであろう。

本節の課題上ここで留意し, 確認しておくべきことは, そうした経済学的方法的到達がつぎのことを意味していることである。

つまり, マルクスが, すでに『経・哲草稿』以来, その解明の対象としてきた資本制的私的所有, すなわち, 労働の成果が労働主体に帰属しないで労賃・利潤・地代として労働主体に対立してくるような, 他人の労働の成果の私的所有としての階級的な資本制的私的所有は, 等価交換という商品交換原理と「両立する」ものであること, それは, 商品交換原理としての<譲渡にもとづく取得>=等価交換原理の基礎上に, 労働力商品の価値通り交換を媒介とする, そういう内的構造においてとらえかえされなければならないのだ, ということ, そういう認識への到達であったことである。

このことは, 1850年代『経済学批判要綱』段階からふりかえれば, <単純流通の取得法則(取得権)>, つまり, その論理段階の抽象性のゆえにく自己労働にもとづく取得>ということを経済学に先立つ<本源的取得過程>として論理的に前提することになるところの<譲渡にもとづく取得>原理を前提とし, それと矛盾することなく, その貫徹・適用にもとづいて, まさにそれと根本的

に対立する〈他人の労働にもとづく他人の労働の成果の取得〉という資本制的取得＝資本制的私的所有が解明・説明されなければならないという方法的立場²⁰⁾の入口に到達したということであった。

このことをしっかりと確認しておくことが重要である。

(ii) 第二に確認しておかなければならない意義は、『経・哲草稿』における「私的所有」＝資本制的私的所有の「概念的把握」によって開示され、『ドイツ・イデオロギー』でより具体化されたところの、所有とは何か、それはどう解明され、説明されなければならないか、という所有に関する基本的視座が、「ブルジョア的所有」の解明についてのより経済学的に具体化された方法的裏うちによって、鮮明に打ち出されていることである。

その視座というのは、いまみてきた階級的的所有としての資本制的私的所有を商品・貨幣関係の次元の私的所有との有機的連関においてとらえるという方法への到達それ自体を深部において規定しているところの、より根源的・根底的な視座であって、従来、必ずしも十分にとらえられてきたとはいいい難いだけに、正しくとらえ返しておきたい。

マルクスは、所有とは何か、それはどう解明され、説明されなければならないか、について、周知の通り、『哲学の貧困』において次のような総括的視座を示している。

「所有は、それぞれの歴史時代に、別様に、しかも全く異った社会的諸関係(Verhältnisse)のもとで発展してきた。したがって、ブルジョア的所有に定義をくだすことは、ブルジョアの生産の社会的諸関係のすべてを説明することに他ならない」(ibid., s. 165.)、だからプルードンのような「独立した一関係、独自のカテゴリー、抽象的で永遠的な一観念としての所有の定義は、形而上学または法律学の一つの幻想以外の何ものでもありえない。」(a. a. O.)。

同じことは、「アンネンコフへの手紙」においても、「所有が、最後に、プルードン氏の体系における最終範疇をなす。現実の世界では、これとは反対に、分業その他のプルードン氏のすべての範疇は、その全体をもって人が今日所有と名づけるところのものを形成するところの社会的諸関連(Beziehungen)である。ブルジョア的所有は、これらの諸関連をほかにしては、一つの形而上

学あるいは法律学的幻想以外の何ものでもない。」(ibid., s. 551. 同上書 567ページの岡崎次郎訳にほぼしたがっているが、Beziehungenを「諸関係」と訳されているのを「諸関連」と訳しなおしている)というように示されていた。

ここに示されている「ブルジョア的所有」をとらえる立場・方法、さらには所有というものをより一般的にとらえる立場・方法は、まさに『経・哲草稿』において開示され、『資本論』にむけて経験科学的・経済学的内容を盛り込まれてゆくところの、マルクスの所有論をマルクスの所有論たらしめている基本的な立場・方法であるということ、この点を先ず正しく確認しておきたい。

『経・哲草稿』は、「私的所有」(＝資本制的私的所有)を、対象的物財に対する人間の関係ではなく、<人間の生命活動>の特殊歴史的なあり方＝実現形態ととらえる視座、つまり、「私的所有」(＝資本制的私的所有)とは、<人間の生命活動>すなわちその意識性と共同的・社会的存在性とを「人間的(の)本質」とする「生産的生活」、の特殊歴史的な実現形態(＝「疎外された」実現形態)ととらえる視座を開示した。

『ドイツ・イデオロギー』は、それをより経験科学的なものに、すなわち、歴史貫通的な対自然への人間の意識的かかわりの発展——その次元での協働の発展を含めて——を「生産力」と括り、それに照応して形成される対人間相互間の社会的関連・社会的関係(＝共同的・社会的存在性)の特殊歴史的形態を「交通形態」ととらえかえすことによって、先の『経・哲草稿』が開示した、「私的所有」とは、人間の「生産的生活」の特殊歴史的な実現形態であるにとらえた視座を、「私的所有は、生産力の一定の発展段階にとっての必然的交通形態」という視座により具体化・発展させたのであった。それは、本稿(上)においてみた通りである。

今、引用したところの、『哲学の貧困』・「アンネンコフへの手紙」で示されている、「ブルジョア的所有」とは、「ブルジョアの生産の社会的諸関係」あるいは、その「社会的諸関連」のことである、あるいは、それが形成するものに他ならない、ととらえる立場・方法は、まさに、こうした『経・哲草稿』→『ドイツ・イデオロギー』の視座そのもの、その直接的延長にあるもので

あることは、「交通形態」という用語が「生産の社会的諸関係」とか「生産諸関係」あるいは「生産の社会的関連」という用語にとってかわられていること
の了解に立てば、容易に理解されることであろう。

まさに、マルクスの所有論、つまり「私的所有」・「ブルジョア的所有」＝
資本制的私的所有のとりえ方の独自性は、それを人間の「生産的生活」の特殊
歴史的な実現形態ととらえるところにその基盤をおき、人間が自然に働きかけ
て自然から人間に必要なものを意識的に加工、獲得する活動（aneignung）こ
そが本源的な意味での所有活動であるととらえ、だから、その人間の対自然加
工力・獲得力＝「生産力」の発展に照応して形成され、逆にそれを規定しかえ
ず人間の社会的関連・社会的関係＝「生産諸関係」の、そのつどの歴史的あり
方、そのもとで営まれる人間の生産＝獲得活動のあり方こそが所有の歴史的形
態をなすのであるととらえるところにあった。だから、「私的所有」・「ブル
ジョア的所有」を解明・説明することは、「ブルジョア社会」＝資本制的商品
経済社会において、人々の生産＝獲得活動がどのように実現されているか、つ
まり、それが実現されてゆくところの生産諸関係がどのようなものであるかを
解明・説明することに他ならない、という総括的規定がマルクスにとっては、
既得の・自明のこととして語られてくるのであった。*

*だから、資本制的生産関係のもとでの生産のあり方、つまり資本制的生産様式とは、
資本制的取得様式なのであり、それがマルクスの問題とする資本制的私的所有なので
あって、『資本論』第一部・第七篇（フランス語版第8篇）の「資本制的蓄積の歴史的
傾向」節における「資本制的生産様式から発生する資本制的取得様式は、したがって
資本制的私的所有は、自分の労働を基礎とする個人的な私的所有の第一の否定である」
（現行ドイツ語版）も、このことを正しくふまえて理解されなければならないの
である²¹⁾。

ところで、『哲学の貧困』は、この「ブルジョア的所有」＝資本制的私的所有
を形づくる「生産の社会的諸関係」＝生産諸関係の内的連関、すなわちその
経済学的解明の展開順序について、さきに確認した、商品・貨幣関係の私的所有
原理を前提にそれとの有機的関連において解明されなければならないという
認識への到達の上に、さらに、この生産諸関係の相互関係を全体として支配し

ている主体が資本であって、その資本がつなぎあわせている生産諸関係の連関は、労賃→利潤・利子→地代という順序で解明されてゆかなければならないということを語り出していること、これをさらに確認しておかなければならない。

すなわち、地代の起源を「経済外的なもの」に求めるブルードンに対し、今みた所有論に立却しつつ、リカードウの地代論を採用して、次のことを明らかにしている。

①「地代は、たんに賃金だけでなく産業利潤を超過した部分」(ibid., s. 164.) であること。

②そして、この今日の地代=今日の「ブルジョア的」土地所有——地代という資本制的私的所有——をなりたたせているところの生産諸関係、つまり「耕作がそのもとで行われるところの社会的諸関係」(ibid., s. 174.) は、「労働者の、たんなる日雇への、産業資本家のために労働する労働者の役割を果すにすぎない労働者への転落、農業を他のすべての産業と同様に経営する産業資本家の登場、地主の、小君主から平凡な高利貸への転化」(ibid., ss. 169～170.) であり、「他のすべての産業を支配する諸法則のもとへの土地の服属」(ibid., s. 170.) であること。

③しかし、「資本としての土地は、一つの固定資本であり」、だから「土地が資本としてもたらす収入は、利子と産業利潤であって、地代ではない」こと(ibid., s. 174.) だから、地代は、資本の産業利潤・利子を「超過した部分」であること。

こうした地代にかんする基本視点の開示のなかに、地代取得にまでいたるところの資本制的私的所有を形成する生産諸関係の内的連関が、労賃→利潤・利子→地代という展開順序によって解明されてゆかなければならないこと、そして、それは、生産諸関係全体を支配しているのが資本=産業資本であること——「アンネンコフへの手紙」は、それを「ブルジョア的生産のすべての形態を結びつけている紐帯」(ibid., s. 552.) という表現で表わしているのであるが²²⁾——に規定されていること、こうしたことが語り出されていることを読みとることは、容易なことであろう。

ここに、商品・貨幣関係の基礎上に資本関係の説明を、そして、資本関係は、

労賃→利潤・利子→地代の順序で、という「市民社会解剖」の順序＝経済学的方法の基本線が、つまり、資本制的私的所有＝資本制的生産諸関係の経済学的解明の順序・方法の基本線が、しっかりつかみとられたことが確認されるのである。

ここに、『経・哲草稿』において、「国民経済学」の批判的検討を通じて開示され、『ドイツ・イデオロギー』においてより具体化された資本制的私的所有把握の基本的視座が、その視座のゆえに果たしえたその経済学的解明的方法的前進によって、さらに科学的に裏うちされるに至ったことが確認されるのである。マルクスが『哲学の貧困』をもって自分達の見解の「科学的」表明としたゆえんであろう。

(iii) 第三に確認しておかなければならないことは、「ブルジョア的生産関係」＝資本制的生産関係のもとに生産＝取得活動がどのように行われているか、をとらえる場合に、その生産＝取得様式を特徴づけるものとして、社会的分業と同時に、「機械の応用に立却する近代的工場」という「一つの社会的生産関係」の意義を重視したことである。

分業を「永久的な一法則、単純で抽象的なカテゴリー」に還元し、他方で、「生産力」としての機械と「生産関係」としての資本制的工場とを区分出来ないプルドンを批判して、次のように分業と機械と工場の問題を論じているのである。

- ① 社会的分業は、さまざまな社会組織において存在しており、「さまざまな分業形態」が「社会組織の基礎」となってきたこと。(ibid., s. 151.)
- ② しかし、工場内の分業の発達、近代の産物、近代工場の発展の産物であること、そして、そこでの権威の発達は、社会的分業における権威の支配の少なさに対応していること。(a. a. O.)
- ③ そして、その近代的工場の発生は、マニュファクチュアに求められるべきであること。(a. a. O.)
- ④ マニュファクチュアの形成は、15～6世紀における歴史的諸事情に結びついて生じた資本の蓄積、市場の拡大、植民地制度、世界貿易、諸階級の社会的地位に突発した変動などを歴史的條件としていること。(ibid., ss. 151～152.)

⑤ そこでの分業の発達は、「労働用具の集中」と「労働者の集中」を前提としていること。(ibid., 152~153.)

⑥ 機械は、「労働用具の集中」にもとづく「複合された道具」であり、その「一つの自動的原動力をもつ機械体系」への発展によって、社会的分業も工場内分業も発展すること；プルドンのように「労働用具の集中」が分業の否定とみるのは全く間違いであること。(ibid., 153~154.)

⑦ 自動機械工場における分業を特色づけるものは、労働の特殊性の喪失であって、それから「個人の全面的発展をめざす志向」が出てくること；プルドンは、この「自動機械工場の唯一の革命的側面」を理解することさえできないこと。(ibid., s. 157.)

以上の展開において、「ブルジョアの生産」の直接的生産過程が「近代的工場」(マニュファクチュア→機械制大工場)であり、そこでの分業が、「労働者の集中」つまり協業ということを前提・基本としていること、そして、そこには、一つの「権威」が支配していること、すなわち、資本の指揮・管理のもとにその労働が行われていること、だから、「機械は、一つの生産力」だが「機械の応用に立却する近代的工場」は、「一つの社会的生産関係」なのであること、が語り出されていることが了解されるであろう。

こうした資本の直接的生産過程としての「近代的工場」把握が、経済学の展開上どこに位置をしめるか、あるいは、どう扱われてゆくかは、1840年代においては定まったわけではない。それは、『経済学批判要綱』段階においてもまだ定まっておらず、結局、<資本の生産過程><資本の流過程><両者の統一>という方法への到達と相対的剰余価値論の整備の進行のなかで確定してゆくことになるのであるが、しかしながら、ここ『哲学の貧困』でとらえられた資本の生産過程としての「近代的工場」の特質は、資本制的私的所有の実現のされ方の一つの重要な歴史的特質として『共産党宣言』において強調されることになるのである。それは、後に判明する。

(三) 資本制的私的所有の経済学的解明における『賃労働と資本』および『共産党宣言』の役割のちがいがい。

(a) 『賃労働と資本』の基本的性格は、『哲学の貧困』においては、プルードンの議論にかみあわせるために分散的にしか示されえなかったマルクス自身の「ブルジョア社会」の経済学的分析が、テーマを賃労働と資本との関係にしばって、より深められ、体系的に整序されて展開されたものであったというところにある。

その展開の順序や内容は、山中隆次氏によって適確に整理されている²³⁾通り、

第一論説(『新ライン新聞』掲載の第一回分)で、賃金とは何か、という問題提起にはじまる「労働商品」=労働力商品としての賃労働の本質論、

第二論説(同上、第二回分)で、商品の価値規定にもとづく、価値法則の適用としての「労働という特定の商品」の価値・価格=賃金論、

第三論説(同上、第3回分)で、賃労働の本質論と賃金論の総合として、マルクス経済学の「礎石」である剰余価値論、

第四・五論説(同上、第4・5回分)で、資本蓄積が労働者階級に及ぼす影響、つまり、資本蓄積とともに進行する資本・賃労働間の敵対関係の発展、

というように、『哲学の貧困』にくらべれば、テーマの限定に加えて、論旨もよく整序されており、記述も労働者を対象とした講演をもとにしているだけにきわめて平明で、それだけにその内容は広く周知されている。

広く内容が周知されていることを前提に、ここで再確認しておかなければならないことは、次のことである。

つまり、第一・第二論説の内容は、『哲学の貧困』で示された基本的内容をより精密化したものに他ならないのに対して、第三論説における剰余価値論、すなわち、等価交換原理=価値法則にもとづく資本と賃労働との間の交換が、何故、どのようにして、資本の価値増殖をもたらすのか、という資本による剰余価値の生産・取得の基本原理の積極的展開は、『哲学の貧困』には未だなかったものであったということである。

『哲学の貧困』は、すでにみた通り、商品に投下された労働を価値の尺度と

する商品交換原理は、階級対立や分配の不平等と「両立する」ものであることを示した。それは、商品一般の価値規定の基礎の上に、労働力商品の価値規定を媒介として、資本の価値増殖の解明をおこなう方法の核心部分への到達ではあったが、しかし、そこでは、未だその方法によって資本の価値増殖＝剰余価値の生産・取得の原理が積極的には展開されていたわけではなかった。

それが果されていること、そこにマルクス経済学形成史上の『賃労働と資本』の意義があったということである。

そのポイントだけを示しておくことにすれば、次の通りである。

①「資本の本質は、生きている労働が蓄積された労働のために、その交換価値を維持し、ふやす手段として役立つ、という点にある」こと（M. E. W., Bd. 6, s. 409, 『全集』第6巻, 405ページ）。

②そして、その場合、「蓄積された労働」としての生活資料や原料や労働用具の「交換価値」が、自らを「維持し、ふやす」メカニズムの原理、つまり価値増殖の原理は、＜資本と労働との交換＞に内在する次の事態のなかにあること。

すなわち、その交換は、商品交換としては価値通りの交換でかるが、「労働者は、彼の労働と交換に生活資料をうけとるが、資本家は、彼の生活資料と交換に、労働を、労働者の生産的活動を、創造力を受けとる。そして、労働者は、この力によって、彼の消費するものを補填するだけでなく、蓄積された労働にたいして、それがまえにもっていたよりも大きな価値を与えるのである。」（*ibid.*, s. 409, 同上書, 405ページ）、より具体的にいえば、「労働者は、資本家のもっている生活資料の一部を受けとる。これらの生活資料は、労働者にとって何の役に立つか？ 直接の消費にである。しかし、生活資料は、私が消費するとたんに私の手から失われてもうかえってこない。ただ、この生活資料が私を生かしてくれる期間を利用して、新しい生活資料を生産する。すなわち、それを消費しているあいだに、私の労働によって、消費されてなくなる価値の代りに新しい価値をつくり出すのである。」（*ibid.*, ss. 409～410, 同上書, 405ページ）このつくり出される価値が、労働者がその労働＝「生産的活動」＝「創造力」と交換に受けとる価値よりも大きいということ、ここに価値

増殖の根拠があるのだということ。

さて、ここで示されたことは、資本制的私的所有の経済学的解明という点からいえば、『哲学の貧困』が、〈譲渡にもとづく取得〉＝等価交換原理を前提に、それと矛盾せず、その適用にもとづいて資本制的な階級的私的所有が解明されなければならないということの自覚・確認、すなわちその方法的立場の入口への到達にとどまっていたものが、ここにおいて、その方法にもとづく積極的展開の道すじが原理的なレベルではっきり示されたということである。

その場合、その展開の重要なポイントとなるのが、後に〈貨幣の資本への転化〉論の展開基軸をなすことになるころの、〈資本と労働との交換〉に内蔵される「二つの過程」(MEGA II/1. 1, s. 198, MEGA II/3. 1, s. 93.)の分離とその連関把握、つまり〈単純流通に属する交換〉の過程と〈その労働の消費過程での生きた労働の吸収〉の過程とのこの「二つの過程」の分離と連関の把握なのであるが、〈貨幣の資本への転化〉問題の基軸をなすこの「二つの過程」が、「商品の、交換価値の、社会的量の一総和」が「どのようにして資本になるのか？」という問いにはじまる、上に整理した資本の価値増殖の原理の説明において、ほぼ、分離と連関の関係においてとらえられるに至っているということ、このことを確認しておくことが重要であろう。

つまり、賃金＝「労働という特定の商品」の価値・価格規定の展開、すなわち、商品交換としての、等価交換としての〈資本と労働との交換〉原理の展開を前提に、その〈資本と労働との交換〉が内蔵する次の事態、すなわち、労働者は、生活資料を手に入れるが、その「生産的活動」・「創造力」を資本に譲渡すること、その結果、労働者が、交換で手に入れた生活資料が自らを「生かしてくれる期間」に新しく生産する生産物・新価値——消費した生活資料の価値より大きい価値——が資本の手に取得されるということ、そういう事態を展開するに至っていることである。ここにみられるとおり、〈資本と労働との交換〉に内蔵されている、単純な商品交換＝〈単純流通〉に属する過程と、労働力商品の消費に属する過程＝資本の生産過程とが、区別・分離においてとらえられ、その上でその有機的連関が示されてゆくという方法が、きわめて原理的なレベルにおいて開示されたのである。

後に『経済学批判要綱』段階において明示されるところの、「単純流通」という抽象次元＝商品・貨幣論を〈資本一般〉の〈序説〉として前提的に展開し、そこから〈貨幣の資本への転化〉を媒介に〈資本〉論を展開するという方法、したがって、資本制的取得の法則や様式も、それをおおう〈表皮〉としての、それからの抽象としての〈単純流通の取得法則〉を前提に、それとの有機的連関において再構成するという方法が、ここにおいて原理的レベルにおいて開示されたということが出来るのである。

(b) 『賃労働と資本』のもとになった講義の時期とほぼ同じ時期に執筆された『共産党宣言』が、1840年代マルクスの思想的・理論的・実践的営為の到達点を見事に示していることは、まさに周知の通りである。この世界史に燦然と輝く作品の意義全体を再確認することが、ここでの課題ではない。

ここでの課題は、『資本論』に至る資本制的私的所有の解明、とくに経済学的解明の歩みという角度からみたその意義を確認することである。

『共産党宣言』は、その「二 プロレタリアと共産主義者」(MEW, Bd. 4, s. 474～482, 同『全集』第4巻, 487～496ページ)において、「共産主義の特徴は、所有一般を廃止することではなくて、ブルジョア的所有を廃止することである」として、その意味を説明するのであるが、そのなかで「近代ブルジョア的私的所有」＝資本制的私的所有の歴史的特質を次のように説明する。

まず、「近代ブルジョア的私的所有は、階級対立にもとづく、一部の人間による他の人間の搾取にもとづく、生産物の生産および取得の最後の、もっとも完成された表現である」という総括的特徴づけをおこなって (ibid., s. 475.), その意味を説明してゆくのであるが、要約すればこうである。

第1に、それは、自分の労働にもとづく私的所有ではない。つまり、「自分で働いて得た、自己労働で得た所有」というものの歴史的存在物として「ブルジョア的所有のまえにあった小市民的所有、小農民的所有」は、「工業の発展」つまり生産力の発展によって廃止の道をたどってきた。

第2に、今日の「ブルジョア的所有」は、賃労働にもとづく階級的私的所有である。つまり、プロレタリアの賃労働は、プロレタリア的所有をつくり出し

ているのでなく、「それがつくり出すのは資本である」から、賃労働は、資本の所有をつくり出しているのである。だから「今日の形態の所有は、資本と賃労働との対立をつうじて運動しているのである。」

第3に、資本がその所有を実現する仕方は、賃労働の搾取をつうじてであるが、それは、賃労働者階級を形成している「社会の多くの成員」の「共同活動 (ein gemeinsame Tätigkeit)」によるものである。

だから、「資本が、共同的な、社会の全成員の所有にかかわっても、個人の所有 (personliches Eigentum) が社会の所有 (gesellschaftliches Eigentum) に変わるわけではない。」 (ibid., s. 476.) つまり、今日、資本の取得に帰している社会の多くの成員の「共同活動」の成果が、その「共同活動」をしている社会成員の取得に帰することになるだけであって、構成員個々人の所有がそれから自立した「社会の所有」になるのではない。

以上がその説明のポイントであるが、この説明から、われわれは、「近代ブルジョアの所有」=資本制的私的所有が、「階級対立にもとづく、一部の人間による他の人間の搾取にもとづく、生産物の生産および取得の、最後の、もっとも完成された表現である」という場合の、「最後の、もっとも完成された表現」だということの意味が、次のことにあることが了解されるのである。

つまり、みたとおり、今日の「近代ブルジョアの私的所有」は、「社会の多くの成員」=「社会の成員の10分9」 (ibid., s. 477.) の無所有を前提とする少数者の私的所有であり、それは、この無所有者である「社会成員の10分の9」の「共同活動」によって生み出されているものであること、だから、その社会の成員の大部分をなす無所有者が所有者になる道は、この「共同活動」を「共同活動」する社会成員自身の取得活動に転化すること、すなわち、その成果の社会構成員による取得=共同所有とする以外にないこと、そういう意味、つまり、もうこれ以上の私的所有の別の形態への発展はありえない、共同所有に転化する以外にないという意味において「最後の、もっとも完成された表現」だとされているのだということである。

ここで鮮かに示されている資本制的私的所有の歴史的特質は、共産主義への展望、その科学的根拠を明らかにするという視角からのものであることは、い

うまでもないであろう。したがって、それは、所有形態の歴史的転化を見定めることに力点をおいた特質把握となっているのである。

つまり、資本制的私的所有は、個人的な、自己労働にもとづく私的所有の没落=否定の上に成立したものであって、これと対比して、それは、自己労働でなく、他人の労働の搾取にもとづく階級的な私的所有であること、そればかりでなく、その他人の労働が個人的な労働ではなく、多人数の共同労働・結合労働＝「共同活動」になっていること、だから、それは、他人の、多人数の共同労働・結合労働にもとづく私的所有であるという特質をもっていることが強調されているのである。そこから、共同労働・結合労働による共同所有という共産主義的所有への展望が語られえたのであった。*

*ここで想起しておくべきことは、『資本論』第一部・第七篇（フランス語版第八篇）「資本制的蓄積の歴史的傾向」節（章）最後の、資本制的私的所有は、何からの転化であり、何への転化であるか、という歴史的転化に関する総括的叙述である。

すなわち、資本制的生産・取得様式＝資本制的私的所有は、「自分の労働を基礎とする個人的な私的所有の第一の否定である。だが、資本制的生産は、一つの自然過程の必然性をもってそれ自身の否定を生み出す。それは、否定の否定である。この否定は、私的所有を再建するわけではないが、しかし、資本制時代の成果、すなわち協業や土地および労働そのものによって生産された生産手段の共同占有、の基礎の上に、個人的（の）所有を再建する。

個人の自己労働にもとづく分散的な私的所有の資本制的私的所有への転化は、もちろん、事実上すでに社会的生産経営にもとづく資本制的所有の社会的所有への転化よりも、比較にならぬほど長くかかる、苦しい、困難な過程である。」（MEW, Bd. 23, s. 791.）という『資本論』第一部を総括するような叙述²⁴⁾である。その原形が『共産党宣言』のここにあること、このことを想起しておくべきであろう。

こうした把握、つまり、資本制的私的所有の特質を、私的所有の発展史において＜自分の労働に基礎をおく個人的な私的所有＞の没落・否定の極においてとらえ、さらに、それを、共産主義への展望という人類史的位置づけにおいてとらえかえすという、いわば歴史理論的視座からの把握、ここに『共産党宣言』の資本制的私的所有解明上に有する意義があること、このことを確認しておきたいのである。

『ドイツ・イデオロギー』における資本制的私的所有の歴史性把握、つまり大工業という生産との照応と矛盾においてとらえられた「交通形態」としての私的所有把握、『哲学の貧困』における資本の生産過程としての「近代的工場」把握、の成果が、ここに流れこみ、結実していること、いうまでもないであろう。

(c) 以上のようにみれば、『資本論』へむけて資本制的私的所有の経済学的解明の前進という観点からみた場合、『賃労働と資本』が、資本と賃労働との関係における等価交換と価値増殖との関係、つまり〈資本と労働の交換〉をめぐる〈単純流通〉の次元・過程と〈労働(力)商品の消費〉の次元・過程との区分と連関の関係、の原理的把握によって、〈譲渡にもとづく取得〉原理＝等価交換原理との対比・連関において資本制的取得の階級的特質を解明するという、経済理論的解明の道すじを鮮明にしたのに対して、『共産党宣言』は、資本制的取得様式＝資本制的私的所有を、私的所有の歴史において〈自己労働にもとづく個人的な私的所有〉の没落・否定の極に位置づけ、それと対比的に、〈他人の共同労働・結合労働にもとづく階級的な私的所有〉であることを強調することによって、私的所有の「最後」「完成」＝共産主義的所有の直前の段階であるととらえる、いわば人類史的視点からの歴史理論的解明の視点を積極的に示した、ということになるであろう。

『資本論』に結実するマルクスの経済学は、たんなる経済理論ではなく、歴史理論と結合されているところにきわめて重要な意義があるのであって、ここまで到達した資本制的私的所有解明の、経済理論的視点・方法と歴史理論的視点・方法とが、1850年代以降の研究によって『経済学批判要綱』→『資本論』の道程で、豊かな内容的充実のもとに結合・整序されてゆくのである。

〔結 び〕

本稿(上)(下)においておこなってきた資本制的私的所有の解明にかんするマルクスの1840年代到達点の確認の上で、『要綱』→『資本論』にみられる経済学批判＝経済学体系化の歩みのなかに、資本制的私的所有の解明がどのような結実をみせてゆくことになるか、これを明らかにすることによって、

いわゆる〈取得法則転変〉論の正確な意味の理解も、〈個人的所有再建〉論の正確な意味の理解も、確固とした基盤を獲得することになるであろう。

完

註

- 1) 1846年8月1日付、マルクスからレスケへの手紙がその事情を説明している。岡崎次郎訳『資本論書簡1』（『国民文庫』33 a、大月書店）41～2ページ。
- 2) 西野勉『『資本論』からみた『経済学・哲学草稿』の意義』（福島大学経済学会『商学論集』第54巻第3号、1986年3月、所収）。
- 3) 「第一草稿」における労賃・資本利潤・地代の三欄が、どういう順序で執筆されたかについては、論争中のところであること、そして、パガトゥーリヤがここで引用した「資本利潤」欄の問題設定を最初の書き出しと考証していることに対して、「マルクス＝レーニン主義研究所」（モスクワ）のマルクス＝エンゲルス著作部長マルィン教授による「労賃」欄から書き始められたと推測することが妥当だとする有力な批判がなされていること、などについては、服部文男『マルクス主義の形成』（青木書店、1984年刊）211～14ページを参照されたい。
- 4) 以上の点については、西野、前掲論文84ページを参照されたい。
- 5) 以上の点については、西野、前掲論文80～90ページを参照されたい。
- 6) E. マンデル；山内昶・表三郎訳『カール・マルクス』河出書房新社、1971年、220～221ページ、林直道『史的唯物論と経済学 下』大月書店、1971年、107～108ページ。清水正徳『自己疎外から『資本論へ』戦後思想叢書編集委員会、1966年、52～55ページ、も基本的に同じ基準からの批判である。
念のためにつけ加えておけば、清水氏の場合、「私的所有」を、マルクスがそこで問題としているような人間の「生産的生活」の特殊歴史的な実現形態としての資本制的私的所有という内容においてとらえず、「私有財産」つまり人間の対象物に対する関係としての「静的な形態」（同上書、128ページ）として理解されたため、「私的所有」は「労働を疎外させる根拠とみることは出来ず」（同上所）、その根拠は物に商品や資本という形態をとらせる社会関係にあるということを強調されたわけであるがここでの「私的所有」理解の根本的問題は別としても、マルクスが「労働の疎外」を「疎外されない労働」「人間に本質的な労働」の構造から論理的に展開しようとしたかのように理解された点において、マンデルなどと同じ批判基準に立つものであったのである。
- 7) 細谷昂『マルクス社会理論の研究』東京大学出版会、1979年刊、56～57ページ。
- 8) 服部文男、前掲書、162～165ページ。

- 9) 同じ「第一草稿」での「疎外された労働を通じて、人間はただ生産の対象や行為にたいする彼の関係を、疎遠なそして彼に敵対的な人間にたいする関係として生み出すだけでなく、彼はまた他の人間たちが彼の生産や生産物にたいしてもつ関係を、そしてまた彼がこれら他の人間たちにたいしてたつ関係をも生み出す。」(MEGA, I/2, s. 243.)という連関把握も同じ視点・把握方法を示している。
- 10) 「第一草稿」→「第二草稿」の論理については、細谷氏も前掲書58～72ページで展開されているように、「ミル評註」をその重要な内容として含むと推定される「第二草稿」が、「第一草稿」での「私的所有」=資本制的私的所有の生産過程つまりは資本の直接的生産過程の展開を前提に、それをカッコにくくった上で、それによって生産された生産物=資本制的商品が、交換を通じて商品・貨幣という形態=「私的所有の外在化」形態をとり、さらに労賃、利潤、地代といった形態をとって運動するその連関を論じようとしたものと理解するのが妥当であるように思われる。
- だから、「ミル評註」で扱われている「私的所有者」の相互関係における「私的所有」は、自己労働にもとづく単純商品生産者に限定して考えるべきではないだろう。
- 11) 『聖家族』において示されているマルクスのプルドンに対する態度に関しての、その私的所有批判の見地の原則的相違を強調するローゼンベルグ(前出)の見解と、プルドンへのマルクスの基本的肯定の態度を確認するマルシェ(前出)の見解との紹介、およびそこでの経済学的認識が『経・哲草稿』と同じ基調でありながら「注目すべき一歩前進がみられる」とする服部文男氏の見解については、服部、前掲書のⅢ・第14章『『聖家族』の経済学的意義』を参照されたい。
- 12) 吉沢芳樹「マルクスにおけるリカード理論の発見と批判——1840年代を中心に——」(専修大学『社会科学年報』第4号, 1970年, 所収) 31～32ページ。
- 13) デ・イ・ローゼンベルグ; 副島種典訳『改訂 初期マルクス経済学説の形成上』, 大月書店, 1971年刊, 99～102ページ。
- 14) Walter Tuchsheerer, Bevor "Das Kapital" entstand. Die Herausbildung und entwicklung der ökonomischen Theorie von Karl Marx in der Zeit von 1843 bis 1858, Akademie-Verlag, Berlin, 1968. ss. 114～128。(邦訳)ヴァルター・トゥーフシエラー; 宇佐美誠次郎監訳『初期マルクスの経済理論 資本論成立前史(上)』民衆社, 1974年刊, 第一編・第二章・第三節, 148～164ページ。
- 15) E. Mandel, Entstehung und Entwicklung der ökonomischen Lehre von Karl Marx (1843～1863), Europäische Verlagsanstalt, Frankfurt,

Europa Verlag, Wien 1968. ss. 36～47.

- 16) 本文中前掲『マルクス経済学ノート』の「訳者解説」, 167～168ページおよび221～225ページ。
- 17) このことを精力的に追求されたのは森川喜美雄氏であった。同氏の『プルードンとマルクス』未来社, 1979年刊, 「第三章『ドイツ・イデオロギー』と『要綱』におけるプルードンの問題」の「第一節『ドイツ・イデオロギー』のプルードン批判」, 「第四章 シュティルナー『唯一者とその所有』とマルクス——ドイツ・イデオロギーにおけるプルードン問題——」および第五章・「第一節 プルードン所有論批判としての『ドイツ・イデオロギー』」を参照されたい。
- 18) その事情については, 森川, 同上書, 172～174ページ, D. マクレーラン; 杉原四郎, 重田晃一訳『マルクス伝』ミネルヴァ書房, 1977年刊, 155～157ページなどを参照。
- 19) 森川, 同上書, 「第一章『平等』の原理による私的所有批判——P. J. プルードン『所有とは何か』——」, および「第二章 プルードンとマルクス——プルードン『貧困の哲学』を中心として——」。
- 20) 『経済学批判要綱』でのその解明・説明については, 西野勉『『個人(個体)的所有』『再建』問題と『経済学批判要綱』(二)』(高知大学経済学会『高知論叢』第10号, 1980年11月, 所収)において考察している。参照されたい。
- 21) この点については, 西野勉「<否定の否定><個人的所有の再建>」(富塚・服部・本間編『資本論体系3 剰余価値・資本蓄積』, 有斐閣, 1985年刊, 所収)を参照されたい。
- 22) 森川, 前掲書は, この「紐帯」を分業というように理解されているが, 資本と理解する方が妥当であろう。同書, 177ページ参照。
- 23) 『マルクス・コンメンタールⅢ』(現代の理論社, 1981年刊), 194～217ページ。
- 24) この部分についての解釈上の論争の成果と問題点の確認の上に, 最終的に正しいと考える私の解釈を示したのが, 前掲「<否定の否定><個人的所有の再建>」である。参照されたい。

以上